

平成 28年 6 月 3 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

山から里まで「活気」を与える木の家

グループの名称

熊本エコ住宅を考える会

直近採択グループ番号

02-0694-0692

(グループ代表者)

代表者名	松本 智志	代表者印
代表者所属先	株式会社 智建	
代表者構成員番号	VI-1	
代表者所在地	熊本県熊本市東区月出6丁目2-33	
代表者電話番号	0963854656	

(グループ事務局)

事務局事業者名	善徳丸建材 株式会社	
事務局構成員番号	Ⅲ-1、Ⅳ-1	
事務局担当者名	山本 和久	印
事務局郵便番号	861-8011	
事務局所在地	熊本県熊本市東区鹿嶋瀬町393番地	
事務局電話番号	0963807411	
事務局FAX	0963809212	
事務局担当者E-mail	kazuhisa@eagle.ocn.ne.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	山から里まで「活気」を与える木の家								
2. グループの名称(必須)	熊本エコ住宅を考える会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0694-0692 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	熊本県熊本地域								
5. 結成年(必須)	2011年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		7	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		7	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		4	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		0	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		10	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		10	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		8	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		1	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申込日の先着順よっての配分を基本とする。また採択残数が申込数を下回った時点でその後は早いもの順とし、決戦となった場合は、取り組み実績が少ない業者に枠を与える。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
43	I - 1	熊本木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052番地	0963891111
43	I - 2	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 原木供給事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、原木供給事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、製材・集成材製造・合板製造事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
43	II - 1	株式会社 松島木材センター		861-6103	熊本県上天草市松島町今泉2535	0969562222
34	II - 2					
33	II - 3	銘建工業 株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867442695
33	II - 4					
35	II - 5	株式会社 マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1丁目3-37	0827218191
33	II - 6	院庄林業 株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868282111
43	II - 7	ランバーやまと協業組合		861-3544	熊本県上益城郡山都町杉木字竹ノ脇474番地1	0967723550
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 製材・集成材製造・合板製造事業者が海外であるため、本申請において必要とされる念書の期限内での入手が不可能であったため、製材・集成材製造・合板製造事業者の登録を行っていない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
43	Ⅲ - 1	善徳丸建材 株式会社		861-8011	熊本県熊本市東区鹿掃瀬町393番地	0963807411
43	Ⅲ - 2	熊本木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052番地	0963891111
43	Ⅲ - 3	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
43	IV - 1	善徳丸建材 株式会社		861-8011	熊本県熊本市東区鹿掃瀬町393番地	0963807411
43	IV - 2	肥後木材 株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町2986-11	0963890022
40	IV - 3	株式会社 ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭4丁目5の12	0926336151
41	IV - 4	中国木材 株式会社 伊万里事業所		849-4251	佐賀県伊万里市山代町楠久字鳴石搦三929-93	0955202235
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						4
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							10	○	○
43	V - 1	株式会社 智建一級建築士事務所		862-0920	熊本県熊本市東区月出6丁目2-33	0963854656	○		
43	V - 2	株式会社幸住研一級建築士事務所		861-8062	熊本県熊本市北区龍田町弓削937-1	0963385380	○		
43	V - 3	渡邊建築士事務所		869-2223	熊本県阿蘇市竹原4-1	0967340257	○		
43	V - 4	有限会社 基設計		861-8013	熊本県熊本市東区弓削町854番地1	0963898738	○		
43	V - 5	株式会社 丹波工業一級建築士事務所Ray設計		862-0921	熊本県熊本市東区新外4丁目3-53	0963685453	○		
43	V - 6								
43	V - 7	株式会社 友建設一級建築士事務所		861-4225	熊本県熊本市南区城南町東阿高449番地63	0964286777		○	
43	V - 8	株式会社 センター建設一級建築士事務所		860-0064	熊本県熊本市西区城山半田2丁目24番10号	0963298982	○		
43	V - 9	溝田建築設計一級建築士事務所		861-4205	熊本県熊本市南区城南町碓201番地の6	0964275457	○		
43	V - 10	株式会社 岩永組一級建築士事務所		860-0812	熊本県熊本市中央区南熊本4丁目4-10	0963723333	○		
43	V - 11	然デザイン研究室		861-8001	熊本県熊本市北区武蔵ヶ丘4丁目14番22号	0963394204	○		
43	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							10	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								10	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅			
						H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均				H27年実績	直近3年平均
VI. 施工-2																	○	
43	VI - 1	21658	株式会社 智建	4 戸	4 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
43	VI - 2	21666	有限会社 基設計	2 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
43	VI - 3	21688	株式会社 友建設	22 戸	17 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
43	VI - 4	21572	株式会社 センター建設	3 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
43	VI - 5	21579	株式会社 幸住研	2 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
43	VI - 6	21809	渡辺建設 株式会社	4 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
43	VI - 7	21642	有限会社 川崎木工	0 戸	0 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
43	VI - 8	21554	有限会社 翔建	0 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²	○		
43	VI - 9	21683	溝田建築設計 株式会社	10 戸	7 戸	3 戸	4 戸	戸	戸	3 戸	1 戸	戸	戸	m ²	m ²	○	○	
43	VI - 10	21624	株式会社 岩永組	12 戸	12 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 11	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 12	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
40	VII - 1	ヤマエ久野 株式会社		812-8548	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目13番34号エコービル	0924740711
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
43	Ⅷ - 1	一般社団法人熊本県木材協会連合会		862-0954	熊本県熊本市中央区神水1丁目11番14号	0963827919
43	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山から里まで「活気」を与える木の家	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県熊本地域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 熊本エコ住宅を考える会	(結成年) 2011 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0694-0692	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	熊本は、九州の中でも内陸性気候で夏冬の気温の差が大きい為、夏涼しく冬暖かい住宅性能は特に重視する点である。また湿気も多い為、構造材の選定には腐食しにくい性能を求めなければならない。	○
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	①と一部重複するが、熊本は、九州の中でも内陸性気候で夏冬の気温の差が大きく、湿気も多い為、夏涼しく冬暖かい住宅性能を兼ね備えたつくりにする必要がある。断熱等級4の仕様規定による施工。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	熊本は、まだ自然が多く残っており、自然との融合を取り入れた住宅が多く、それが街並みを形成している。地域型住宅は、周囲の植え込みや庭造りなど外構工事と連携し、景観を損なわないデザインの家造りをするための努力をする。	○
④①～③の背景	①～③の背景としては、熊本県産材使用頻度を高める事により、住宅そのものの性能向上を狙っている。それは、熊本の厳しい気候で育った木であるが故に建築資材としても地元の気候風土に適すると考えるからである。もう一つは、地元産木材を使用する事により管理型林業が活性化し、地域経済の活性化につながり、さらにはCO2削減や自然災害発生を軽減すると言う恩恵も、もたらしていると言える。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし	
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループの流通に携わる構成員は、建材・資材調達の面で情報が豊富にしかも早く入手できる立場にある。入手した情報は事務局が窓口となり他のグループ構成員への周知等を行う。周知の方法としてはITを利用した媒体を整備し、それを利用してリアルタイムで行えるよう努力する。また、履歴管理の合理化の為「あんしんいえるて」(住宅あんしん保証:第三者住宅履歴管理システム)を利用する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 事務局は、窓口となりグループの各構成員の連絡網の整備、新工法の情報収集、グループ構成員への周知等を行う。周知の方法としてはITを利用した媒体を整備し、それを利用してリアルタイムで行う。その事によりグループ内の知識の均一化を図る。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない □ ある → 内容:	
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 不定期(抜き打ち的)にグループ内検査の実施。検査の実施基準は、施主目線とし回を重ねるごとに検査内容に改善を加える事とする。具体的な検査方法の一つとして、「あんしん検査」(住宅あんしん保証検査体制:長期優良住宅、認定低炭素住宅)を利用する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	■ ない □ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループとして取り組み生産される質が高く、環境にやさしい住宅など、グループ化した効果で生まれる良い面を広く一般に知らせるための広報活動を行う。又、現場見学会など積極的に開催し、建築現場を通して長寿命型、高度省エネ型の地域型住宅及び優良建築物型の建築物のPRに努める。消費者信頼性確保と工事の進捗管理の為「DoPhoto」(NEC.JHOPコンテンツ)を利用する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山から里まで「活気」を与える木の家	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県熊本地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 熊本エコ住宅を考える会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0694-0692	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関である㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」等の利用。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関である㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」等の利用。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関である㈱住宅あんしん保証の「あんしんいえかるて」等の利用。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の、V.設計及びVI.施工が中心になり、一般に向け、住まいの相談会などの開催を行い地域	○
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の、V.設計及びVI.施工が中心になり、一般に向け、住まいの相談会などの開催を行い地域	○
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員に倒産者、廃業者等が出た場合は、当該住宅の維持管理が適切に続行できるよう、同業構成員が引き続き維持管理にあたる事とする。実際に発生した時点でグループ討議により速やかに対応を決定する。	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長寿命型、高度省エネ型の住宅、及び優良建築物型の建築物の供給が困難と思われる中小工務店	○
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質が守られているか否かの抜き打ち的検査の実施	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質が守られているか否かの抜き打ち的検査の実施	○
	③-1 需給計画の策定 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で定期的に研修会を開き、優れた技術を伝授する。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループに属する中小工務店には多種多様の協力業者が存在する。これら業者間の連携が円滑に	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 7 今年度の参加目標人数 20	○
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 20	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習を受講していない事業者が、当該住宅及び建築物を施工する場合、制限を受ける事	○
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: この分野はメーカー、商社を始めとする色々な機関により実施される。研修会、勉強会の情報を入力しグループ内の関係構成員に周知実施する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: V・設計及びVI・施工業者に属する構成員は、これらの情報を入力する機会が多いと予想されるため	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	特になし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山から里まで「活気」を与える木の家	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県熊本地域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 熊本エコ住宅を考える会	(結成年) 2011年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0694-0692	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>地場の林業及びそれに関連する産業の発展に寄与する為、地元産の木材の利用頻度を高める事に努力する。例えば、大断面の横架材等の調達を安易に国外産に求めるのではなく、まずは地元産を含む国内産で調達できないかを必ず検討する。</p> <p>□ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>柱: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>主要構造材</p> <p>梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>造作材 枠材、廻縁等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>板材 壁板、床板等: □ 使用していない ■ 使用している</p> <p>「Ⅰ原木供給業者→Ⅱ製材・集材製造・合板製造業者→Ⅲ木材を扱う建材流通業者→Ⅳプレカット加工業者→Ⅴ施工業者。」このようなルートで地域材が施工業者まで届く。</p>
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p>■ ない □ ある → 内容:</p> <p>■ ない □ ある → 内容:</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容:</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容:</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容:</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p>	<p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 熊本は、他県と比較して伝統工芸が盛んな地域で優れた職人が数多く存在すると思われる。それらが独自に作り出した工法など広く公開し、技術の継承を促進する事にグループとして寄与する。</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 熊本県は、夏、冬の寒暖の差が隣県よりも激しいと言う特色があり、古来からそれを緩和する為の暮らし方に工夫がなされ現在に至っており、これらのノウハウを取り入れた家造りの研究にグループとして寄与する。</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 熊本の景観の特徴の一つと言える植樹等による調和のとれた造園が施してある住宅が形成する町並みを損なわない為に、プラン作りの段階からエクステリア工事店等と連携し、町並みに融合した家造りを目指す。</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 和の表現に大きな影響力を持つ業種のひとつに左官工事業がある。当グループ構成員である流通の取引先に多くの左官業者が存在している事で情報の入手が容易である。事務局としては、その情報がスムーズに地域型住宅に反映されるような取組をする。</p>
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください		特になし
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災した東北地域の工場で生産した合板を基材として利用した階段材、フロア材の積極的利用。	
平成28年熊本地震の復興に資する取組	震災で影響を受けた方々の、住まい、事務所、工場等の建設に当たっては、資材調達、技術提供両面からコスト削減に努力し、それらを手し易い状況を作り出す事にグループとして取り組む。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> 山から里まで「活気」を与える木の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 熊本県熊本地域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 熊本エコ住宅を考える会	<small>(結成年)</small> 2011 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0694-0692	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
提案する住宅において、エネルギー削減量が基準エネルギー消費量を超える為の提案として、太陽光発電による創エネルギー効果より、断熱強化及び設備性能向上による省エネルギー		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 山から里まで「活気」を与える木の家	(地域型住宅供給対象地域) 熊本県熊本地域	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 熊本エコ住宅を考える会	(結成年) 2011年	
3. グループ代表者名(必須)	松本 智志	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 智建	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	善徳丸建材 株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	861-8011	III-1、IV-1	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	熊本県熊本市東区鹿掃瀬町393番地		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0963807411	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	kazuhisa@eagle.ocn.ne.jp	0963809212	
13. グループ事務局担当者名(必須)	山本 和久		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓	
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓	
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓	
様式2-2(V)設計(共通)		✓	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	✓		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	✓		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	✓		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	✓	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。